

特集 ● 釜ヶ崎の現在

あいりん日雇労働市場をめぐる諸問題

— 実態調査をもとに —

玉井金五 6

大阪ホームレス就業支援センターに

おける就労支援の現状と課題

田中滋晃 16

就労支援における課題と

釜ヶ崎支援機構の役割

沖野充彦 26

貧困地域の健康問題

— 格差の少ない社会を構築することが文明的な健康問題解決策 —

田淵貴大 36

就労困難な人びとへの生活相談・支援活動の現状と課題

— すり鉢の底(釜ヶ崎)からみえてくるもの —

尾松郷子 46

釜ヶ崎 — 更生相談所の現場から 中島啓治 58

連載 なにわ路上観察日記 第20回 高槻市界隈

旧西国街道の近代化のなごり 前田和男 66

続・韓国通信 漢江の辺にて (2)

分裂と対立が続く韓国 金徳煥 70

連載 ● 朝日新聞資料探訪 第13回

日露戦争と報道 — バルチック艦隊航行を監視 — 石原佳子 74

天六ガス爆発事故 (下) 加藤英一 78

— 大阪市政の一断面 —

# あいりん日雇労働市場をめぐる諸問題

—— 実態調査をもとに ——

玉井金五

大阪市立大学教授  
本会理事

## 一 日雇労働における「旧型」と「新型」

近年、わが国では非正規労働をめぐる数多くの議論が展開されているが、そのなかでも派遣労働はもつとも注目を浴びているケースであるといつてよい。派遣労働といつても多様な形態があり、その実態をよく見極めておく必要がある。とりわけ「スポット派遣」と呼ばれる日雇派遣は、二〇〇〇年代に入ってから話題にのぼるようになった。その背景には、携帯やネットの普及があり、業者と個人との接触のみで契約が成立するかたちをとることが多い。このように、日雇労働というと、現在ではもっぱら「ス

ポット派遣」に目がむけられ、あいりん地域で長年にわたって続いてきた日雇労働は、社会的関心の度合いからすればかなり低下してしまつたように思われる。しかしながら、わが国における日雇労働の歴史を振り返ると、それこそ二〇世紀を貫いて存在してきたわけであり、このテーマを論じるときにはそのことをしっかりと押さえておく必要がある。以下、あいりん地域に代表される日雇労働の位置づけをはつきりさせるために、あいりん地域でみられる日雇労働を「旧型」、スポット派遣のようなタイプを「新型」と区別して論じることにする。

さきにのべたように「新型」が〈個別方式〉といったか

たちをとることが多いのに対して、「旧型」は一定の場所に集まり、そこで交渉、契約成立という流れが生じる特徴を有してきたので、〈集合方式〉として考えることができる。そして、この集合方式こそが、二〇世紀の日雇労働の世界を支えてきた根幹なのである。周知のように、あいりん地域に代表される「旧型」は戦前期にその起点を有する。当時の大阪における日雇労働の実態、そしてそれが果たした機能や役割については、大阪市社会部の『日雇労働者問題』（一九二四年）において克明に記されている。それをみれば、当時の日雇労働の比重に十分思いを馳せることができるだろう。

一方戦後になると、昭和二〇年代まで戦前の面影が残るが、それを一変させたのが高度経済成長であった。日本の基幹的産業の興隆やそれらを支える物的なインフラ整備のために、わが国の労働市場は大きく変貌していく。それとともに、日雇労働も建設・土木、港湾、製造といった分野での占める割合が高まっていた。こうして高度経済成長を担った一方の極としての日雇労働ではあるが、高度経済成長が終焉し低成長と呼ばれる時代に移行するにつれて、さらなる変化が生みだされていく。コンテナ化にもなう港湾労働の激減は、そのひとつであった。

低成長期、とりわけ一九八〇年代以降の日雇労働をみる

と、あいりん地域でも建設・土木に著しく傾斜していくといふかたちをとる。それとともに「日雇労働者の高齢化」という現象が浮かび上がってくる。その後バブル経済がはじけ平成長期不況が忍び寄ってくるが、そうしたなかで行われたのが九六年の「あいりん日雇労働調査」であった。それは、あいりん地域の今後を考える大阪府と大阪市のジョイントプロジェクトのもとで実行に移されたものである。その調査結果の詳細は割愛するが、明らかにかつての日雇労働市場が変質をきたしはじめているということが認識された。いい換えれば、「旧型」を取り巻く条件が大きく変わりつつあることが浮き彫りになったのである。

九六年から数えるとすでに一〇年以上が経過した現在、あいりん地域の日雇労働市場はいかなる段階に到達しているのだろうか。その深部に迫るためには再度実態調査を行うしかない。そこで、二〇〇八年九月から一二月にかけて実行に移され、その結果取りまとめられたのが「あいりん日雇労働調査報告書」（西成労働福祉センター、二〇〇九年）である。以下では、本報告書をもとにあいりん日雇労働市場の実相に迫りたい。そこから引き出される問題状況や課題は、必然的に西成労働福祉センターをはじめとする関係機関の今後のあり方にも影響がおよぶであろう。

## 二 調査のためのアプローチ手法

さき一九九六年調査に言及した。このときは、雇用・福祉・住環境というように三つの部門にわたるかたちで調査研究が行われた。このなかで雇用について一言触れておくと、当時から目立ちつつあった野宿者と日雇労働者の関連性がポイントとなったが、「日雇労働者の高齢化」がそれとの結びつきを強めつつあったことが判明した。年齢的にみて五〇歳を超えると建設・土木での就労がきわめて難しくなるという状況の現出は、日雇労働者のライフサイクルという点からみて厳しい課題を突きつけたのである。

現実的に、五〇歳を超えてからの転職というのはきわめて困難である。しかし、他の職業でまだ就労の可能性が残っているとすれば、少しでもそれを追求すべきではないかということになる。当時からそのための技能講習は存在したが、まだかざられたメニューしか用意されていなかった。こんにちでは福祉・介護といった領域が技能講習に取り入れられているが、調査時点ではまだ注目されなかった。こうした高齢化の進展にかかわる課題の浮上は、建設・土木に著しく偏ってしまった日雇労働のあり方を、転職もふくめて今後いかなる方向に転換させていかなければならないかという問いを正面から突きつけることになったの

の代表ともいえるあいらん日雇労働市場の現状は、そうした流れのなかでどのようなポジションを占めているといえるのであるか。その実像に迫ろうとするのが基本的視点の第一のねらいである。

基本的視点の第二は、近年目立つようになってきたケースで、一日をあいらん労働福祉センターもしくはセンター周辺で過ごす人びとの就労・生活状況についてである。つまり、人によっては早朝から、またそうでなくとも午前中からセンター内に滞在し、午後を経て夕刻にはセンターを去り宿泊のためにシエルトアへというパターン等の実相を摘出しようというものである。こうした人びとはどこまで仕事に就けているのか、また衣食住はどのようなかたちをとっているのかを探り、今後の施策のあり方に生かすために立ち入ることとした。というのも、傾向的にみてその人数が増加しているように思われるところがあり、可能であればそれを幾分でも抑えることができればという観点につながるからである。いい換えれば、日雇労働市場との接点はまだあるのか否か、といったこともふくめて明らかにすべきだということになる。

基本的視点の第三は、すでにのべた一と二にも密接にかかわることである。それは、日雇労働市場が今後どのような展開を示していくのかということである。あいらん地域

である。

九六年と二〇〇八年を比較すると、多くの点で激しい変化をみるることができる。たとえば、いわゆる日雇労働者の白手帳（雇用保険）所持者であるが、一万五〇〇〇人から四〇〇〇人を割るところまで激減している。その要因はいくつかあるが、平成長期不況の影響、あるいはさきの高齢化の進展もそのひとつであろう。それとともに注目しなければならぬことは、日雇労働市場そのものが本当に縮小したのか否かということである。これはさきにもべた集合方式から個別方式への転換の度合いともかわる点である。角度を変えれば、集合方式的な日雇労働市場は縮小したが、個別方式をふくめるとトータルでは拡大したともいえるからである。こうしたなかで、今回の調査は三つの基本的視点というものを設定した。

第一は、あいらん日雇労働市場の変貌にかかわることであり、それこそこれまでの集合方式がどの程度維持されているのかという点である。見方を変えれば、個別方式がどこまで浸透してきているのかということになる。九六年時点に比べて携帯・ネットの普及は著しいものがある。それらをフルに活用して個人的に契約を成立させていくといったパターンは全国的に広がっており、現在話題として登場するのはもっぱらこの「新型」のケースである。「旧型」

## 地域政策

政策研究・情報誌

2009・夏季号(No.32) 2009年7月上旬発行 定価650円(本体619円)

## 特集 税収激減

横浜国立大学経済学部教授 金澤史男／東京福祉大学大学院教授 水谷研治  
三重中京大学現代法経学部教授 村林 守

インタビュー 元総務大臣 増田寛也

文化企画 歴史街道推進協議会企画調査課長 足立久美子  
(社)環境情報科学センター主任研究員 伊藤寿子

ニュース／ルポ がんばる自治体

飯館村(福島県)／鶴岡市(山形県)／熊谷市(埼玉県)

三重発 NPO／自治体職員 ほか

企画・編集:

三重県職員研修センター

「地域政策—三重から」

(〒514-0004)三重県津市栄町1-891

電話 059-224-2767

発行所:

(株)公人の友社

(〒112-0002)東京都文京区小石川

5-26-8

電話 03-3811-5701

というきわめてかぎられた範囲であるが、ここは「旧型」の典型といえる市場を形成してきた。それに対して、「新型」と区分できる市場が浸透しつつあり、それがいつそう広まっていくかの様相を呈しているが、そうしたなかであいらん地域は一体どのような状況を生みだしていくのかということである。つまり、依然「旧型」が支配的なかたちを続けるのか、それとも「新型」によって「旧型」が縮小方向にむかっているのかといったことを、できるだけ検出しようとするものである。二〇世紀は「旧型」によって代表されてきたが、二一世紀はそれに代わって「新型」が中心となる時代になるであろうか。それとも、その二つのせめぎ合いが続くのであろうか。二一世紀の日雇労働市場のあり方を占ううえで、これは避けて通れない論点である。

以上三つの基本的視点で、現在の課題がすべてカバーされ得るというのではない。しかしながら、世紀の交における日雇労働市場の動態をできるだけ正確に把握することは、二一世紀の針路を見定めるうえで不可欠である。非正規労働が増加傾向にあるといわれるのであれば、その重要性はなおさらであろう。今日的な日雇派遣にあまりにも注目が集まることによって、「旧型」が視野の外に置かれようとしている。そうではなく、これまでの「旧型」の軌跡を踏まえつつ、「新型」を位置づけていくという作業こそ

が、現在もつとも求められているといえるのである。その意味で、あいらん地域の動きはふさわしい材料を提供するものであり、そこでの深層に迫ることができれば、現代日本の日雇労働市場の特質を浮き彫りにすることにつながるであろう。

### 三 調査結果からみえてきたもの

二〇〇八年調査は、前述のように「あいらん日雇労働調査報告書」としてまとめられた。詳細は報告書そのものに譲らざるを得ないが、大きく分けて「労働者調査」と「求人事業所調査」が行われた。とくに、後者の求人事業所調査が実施できたことは、これまで需要サイドにかかわるデータが多くなかったこともあって、大きな成果であった。<sup>(2)</sup>

調査が実施された期間は、対象者にもよるが、二〇〇八年九月から一二月にかけてである。

「労働者調査」であるが、(ア)西成労働福祉センターの窓口来訪者(回収、二五三)、(イ)窓口以外の労働者(回収、一九三)、(ウ)高齢者特別就労事業輪番登録者(回収、二九一)、(エ)平日午後の寄せ場滞在者(回収、九九)を対象に行われた。一方「求人事業所調査」であるが、二〇〇三年ができていのかというと、本人の年齢や技能にもよるが、近年では解雇関係が増えていることから、それに流動層の一定割合が関与していると思われる。一方仕事から得る収入をみてみると、高いところで月額二〇万円以上というケースがある。調査対象者にもよるが、その割合が労働者の一割程度に達していることからすれば、こうした層はそれなりの技能・経験を有した熟練日雇労働者のひとつのモデルであると思われる。また、事業者から信頼を得ている日雇労働者ほど必要な連絡を携帯等で行っており、いわゆる集合方式からは離脱して個別方式的なかたちに移行している状況が調査結果から読み取ることができ。もちろん、このことはいまにはじまったことではなく以前から部分的に生じつつあったが、それがより浸透しつつあるというのが正確な方かもしれない。

事業者に対しては、「最近三年間であいらん地域の日雇労働者を雇ったことがありますか」「あいらん地域で求人される理由は何でしょうか」といった設問によって、需要サイドの動向を把握するように試みた。前者の質問に対して一割を少し超える事業者が雇っていないという答えをしている一方で、依然として求人を行っている事業者が大半を占めた。また、求人理由についてみると、急な仕事量の増加や一時的・臨時的需要への対処のためといった理由

度から二〇〇七年度までの間にあいらん地域で求人実績のある事業所を対象に行われた(回収、二二四)。以上回収実績を示したが、予想以上に集めることができたといえる。とくに、事業者の回収が二〇〇を超えたことは、需要サイドの動向を探るうえで大きな数字となった。そこで、以下では調査結果のなかからさきの基本的視点にかかわるものをいくつか選び出すことによって、調査結果からみえてきたものの一부를提示していきたい。<sup>(3)</sup>

第一は、あいらん日雇労働市場の変貌にかかわることである。今回の調査のなかで「あいらんで仕事をして何年くらい経ちますか」という設問に対して、ここ一〇年以内と答えた者の割合が結構高かった。調査対象者によって多少のバラツキはあるが、全体の五割前後を占めるという結果になっている。おそらく、平成長期不況のときに失業・リストラに遭い、あいらん地域にきたということを反映しているものと思われる。このことは、従来からの固定層に対して流動層と呼ぶべき者が依然としてそれなりの割合を占めていることを物語っている。あいらん日雇労働市場への流入については、続いているにしても割合としてはやや低下傾向にあるのではないかと予想していたが、調査結果は予想以上の数字がでたといつてよい。

さて、この流動層であるが、どのような仕事に就くこと

が四割（複数回答）を超える割合を示している。事業所にはその他多数の設問にも答えてもらっているので、単純に結論づけられないが、すでにあいらん地域で求人活動をしていない事業者が一部存在する一方で、日々の需要変動に対処するためあいらん地域との関係性を有しているところがあるというように、ゆるやかな二極分解が進みつつあるといつてよいのではないかと思われる。

つぎに、第二の基本的視点にかかわることであるが、これはあいらん地域の日雇労働市場とは距離が生じはじめた人びとの生活行動のパターンを浮き彫りにし、彼らに何が必要なのかを問うことにつながるものである。一九九六年調査において、あいらん地域の日雇労働者の高齢化が顕著になってきていること、そしてそれが進めば進むほど高齢日雇労働者の就労は不可能に近づく危惧を表明した。そのためにも、建設・土木といった職種からの転換が可能であればその途を探らなければならないこと、そしてその一助として技能講習の充実をはかること、その場合新しいメニューも考慮していかなければならないこと等に言及した。その後一〇年以上経過したこんにち、高齢化の進展という状況にともなう問題のいつそうの深化が明らかになってきていることが調査結果から判明した。

そうした人びとのなかには、特別清掃に従事する者やア

いう設問に対して、技能講習や求人情報の提供以外に、「当座の生活資金の援助」「住宅借り上げの支援」といった項目の割合がきわめて高かったことは注意すべきである。つまり、初期費用の補填や安定した住まいへのニーズを満たすことは、常用化を推進していくうえで緊急かつ不可欠であるということがわかる。

このように日雇労働者の将来についてはあい拮抗する調査結果となったが、非正規化が著しく進展している現在、日雇労働もそのひとつの構成要素としてのポジションを占めていくのは必至である。その際、「旧型」が時間の経過とともに解体していくのか否か、あるいは「新型」がそれに代わるかたちで大きく比重を高めていくのが重要な論点となる。これをあいらん地域に引きつけていえば、どのような状況を形成しているといえるのか。今回の調査結果からおぼろげながらみてきたものは、「旧型」が消滅する方向にあるとはいえない、また「新型」が著しく浸透しているともいえない、いわばそれら二つが激しくせめぎ合う状態にいたっているのではないかとということである。その意味で、あいらん地域の日雇労働市場はまだ予断を許さない側面を多分に有している。

ルミ缶や段ボールの回収にかかわる者もいる。しかし、そうだとすると収入はきわめてかぎられているのが現実である。他方、一〇年以上前と比較して地域のNPOやボランティア団体の活動が増え、さまざまな生活支援が実施されている。炊き出しをはじめとする日常生活に欠かせない活動が、ギリギリのところでの支えになってきていることはいまでもない。年齢的にみて五五歳から六四歳までという層は、労働市場から離脱することによって生活困難に陥ったとしても、すぐに福祉施策でカバーされるとはかぎらない、いわば谷間に位置するケースである。技能講習の推進や支援ネットワークの機能・役割の重要性はいままでもないが、それらを超えての新たな施策展開をいかなるかたちで行っていくべきかがこれまで以上に問われている。

最後に、第三の基本的視点に関してである。今回の調査で、「会社勤めなど常用の仕事我希望していますか」という設問に対して、答えはほぼ同じ割合で二つに分かれた。もともと、現状のままでもよいといった答えには「高齢であるから」という理由も混じっているが、依然として否定が一定割合を占めたことは、日雇労働者としての技能・経験を十分備えた者の存在と、彼らの生きざまを浮かび上げさせる。他方、常用を希望すると答えたケースで、「常用就職するために、どのような手助けがほしいでしょうか」と

## 『市政研究』最近号

第163(春季)号 2009年4月

### 特集●自治体コミュニティ政策再考——大都市部を中心に

自治体コミュニティ政策の論点と課題 .....	辻山	幸宣
大都市・大阪のコミュニティ政策を考える .....	中川	幾郎
地域の交流の場づくりと自治体政策 .....	久	隆浩
NPOからみた地域社会再生の視点 .....	直田	春夫
大阪市のコミュニティ政策の源流 .....	西部	均
講演 自律自治体の形成 .....	西寺	雅也
2009年度大阪市予算の分析と評価 .....	長沼	進一
天六ガス爆発事故—大阪市政の一断面(上) .....	加藤	英一

#### 四 西成労働福祉センターと今後

さて、これまで二〇〇八年の実態調査をもとにあいりん日雇労働市場の変貌の一面をみてきた。「旧型」は二〇世紀を代表するものであり、その行方には多くの関心が集まる場所でもある。一方、それとのかかわりで注視すべきことは、これまで長年にわたってあいりん日雇労働市場を行政的に支えてきた西成労働福祉センターの今後という点である。なぜなら、「旧型」がどのような方向に進んでいくかは、センターの機能と役割そのものを根底で規定することになるからである。

現在のところ、「旧型」は規模を縮小しつつも活動を続けている。そうした状況が現存するかぎり、センターはこれまでの支援体制を継続していかなければならない。他方、「新型」にみられるように、センターが正面から関与しきれないケースも増加してきている。さらには、労働市場から切り離された層の増加という現象が浮上している。しかも、そうした人びとがかぎられた場所での一日の生活を送ることが日常化してきている。このようにみると、明らかに一〇年以上前と異なった事態がセンターの眼前にあるわけである。

高度経済成長以降の低成長期に日雇労働市場もつぎの段

階に入ったといわれたが、それからすでに三〇年以上経過

した現在、その日雇労働市場は明らかにさらなる新段階に突入しようとしている。センターの発足が一九六二年であったことを考えると、高度経済成長から低成長までの時代における責務をいったん果たし終えたといえるかもしれない。であれば、いつそうこれまでのセンターの軌跡を現時点において総括しておく必要がある。いい換えれば、一方でそうした取り組みを行いつつ、今後の針路を確定していかなければならないところに差し掛かっているのである。

二〇〇八年調査こそは、西成労働福祉センターを二世世紀という土俵でどのように位置づけていくのかという重大な問いに対するきわめて有益な材料を提供しているといつてよい。そのためには、二〇〇八年調査のさらなる掘り下げが求められよう。

#### (注)

- (1) 筆者は、当時のプロジェクトに参加し、おもに雇用関係の実態調査や調査研究に従事した。
- (2) 筆者は、西成労働福祉センターのスタッフ等とともに今回の実態調査や調査研究に従事することができた。

- (3) 今回の調査結果の概要については、報告書のなかの大山祥恵「あいりん日雇労働調査集計結果の概要」もあわせて参照してほしい。

#### (参考文献)

- 「あいりん地域日雇労働者調査」社会構造研究会、一九九七年。
- 「あいりん地域の中長期的なあり方」あいりん総合対策検討委員会、一九九八年。
- 玉井金五・久本憲夫編『高度成長のなかの社会政策』ミネルヴァ書房、二〇〇四年。
- 玉井金五「釜ヶ崎(あいりん)対策の軌跡と展望」『市政研究』一五〇号、二〇〇六年。
- 杉原薫・玉井金五編『大正・スラム—もうひとつの日本近代史—(増補版)』新評論、オンデマンド版、二〇〇八年。
- 「あいりん日雇労働調査報告書」西成労働福祉センター、二〇〇九年。

#### (付記)

筆者は、「あいりん日雇労働調査報告書」(西成労働福祉センター、二〇〇九年)において、「あいりん地域」日雇労働の現状と課題」を執筆している。同じ調査データをベースにしていることもあって、叙述が一部重複している

箇所があることをお断りしておきたい。